

Denkei

2020年3月期 決算説明資料

2020年6月24日

東京証券取引所JASDAQ
証券コード：9908

- 1． 2020年3月期の実績
- 2． 中期経営計画のまとめ
- 3． 会社概要
- 4． 参考資料

1. 2020年3月期の実績
2. 中期経営計画のまとめ
3. 会社概要
4. 参考資料

1

2020年3月期は 前年比▲7.2%の減収、▲25.3%の営業減益

(前期は売上・利益ともに過去最高実績を計上したが、今期は経済活動混乱の影響で減収・減益となった。)

- 12月までは、中国景気の減速や米中貿易摩擦の長期化から、取引先企業の投資マインドが冷え込んだ影響を受け減収。また、2月以降は、新型コロナウイルス感染症の全世界的な蔓延で、経済活動が混乱した影響を受け減収。
- 付加価値を高める営業で粗利率は向上したが、減収に加え、本社移転に伴う一過性の費用を計上したことなどから、営業減益となった。

2

自動車業界、電子・電機業界で計測機器の需要は、経済環境が低調な中でも底堅く推移

- E V、P H Vの普及を背景にインバーター・モーター・電池等の需要が旺盛。
- 自動運転の実用化に向けての開発が積極的に進められている。
- 次世代通信 5 Gに向けての設備投資の機運は高まっている。
- 経済活動低迷の影響を受けて、業績見通しを厳しく見積もる企業が相次いでいるが、ユーザー企業には予算執行を一時的に見送る動きはあっても、予算凍結までの動きはなかった。

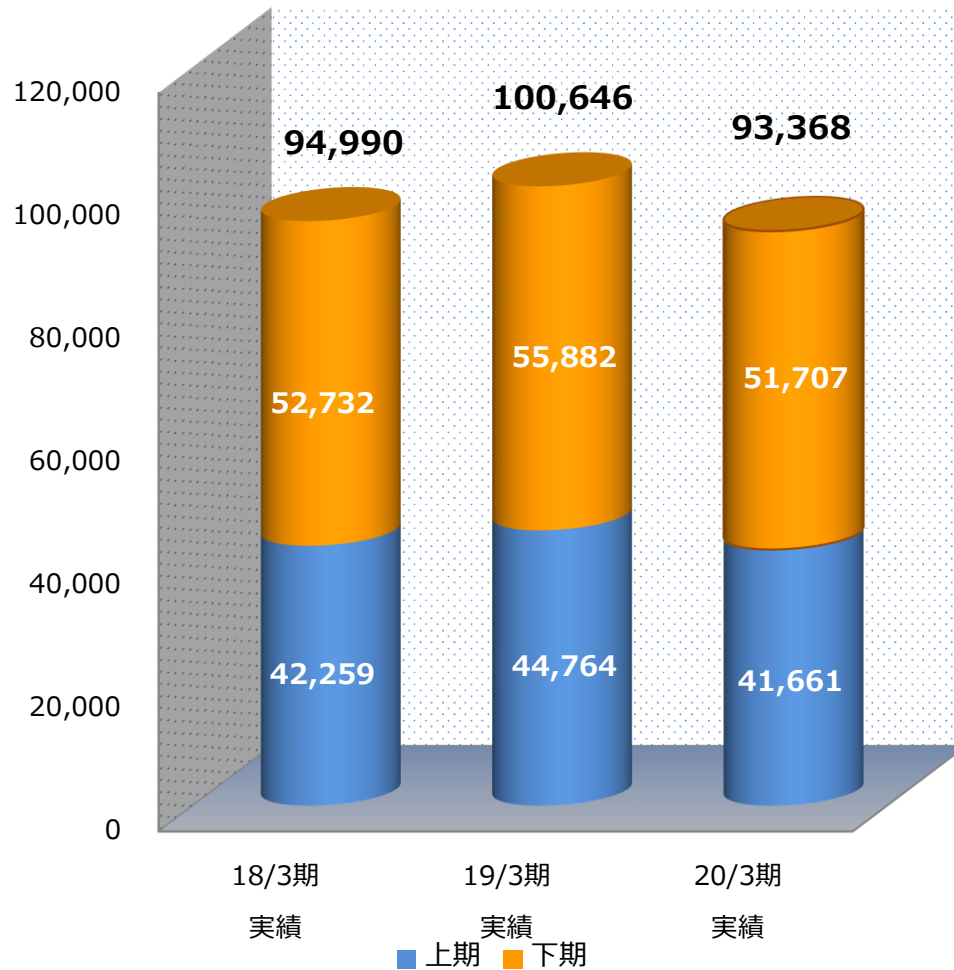
売上高は約7%の減収、利益は約30～50%の減益

(前期は売上・利益ともに過去最高実績を計上したが、今期は経済活動全般の停滞を受け減収・減益となった。)

	2019/3		2020/3 (前期比)			
	実績	構成比	実績	増減	伸率(%)	構成比
売上高	100,646	100.0	93,368	▲ 7,278	▲ 7.2	100.0
売上原価	88,989	88.4	82,554	▲ 6,435	▲ 7.2	88.4
売上総利益	11,657	11.6	10,813	▲ 844	▲ 7.2	11.6
営業利益	3,278	3.3	2,449	▲ 829	▲ 35.5	2.6
経常利益	3,445	3.4	2,496	▲ 949	▲ 27.5	2.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,328	2.3	1,690	▲ 638	▲ 48.5	1.8

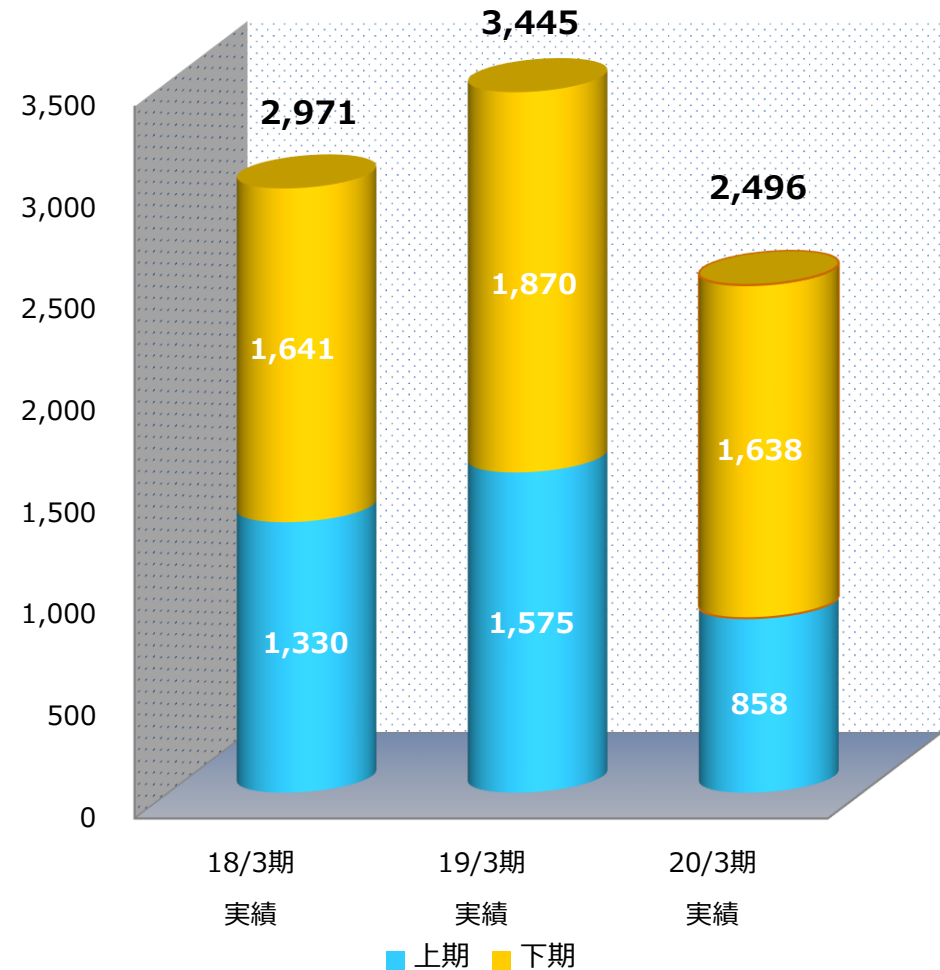
売上高（連結）

百万円



経常利益（連結）

百万円



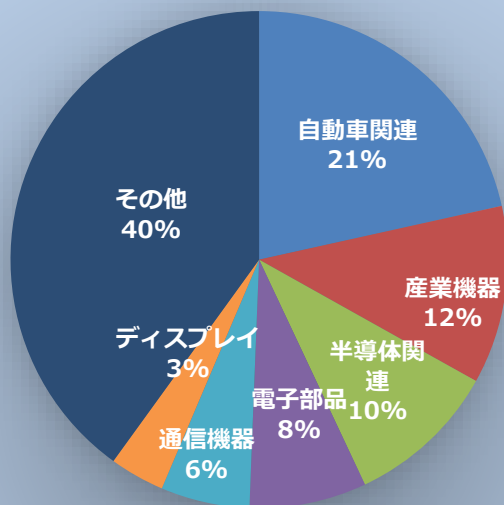
2020年3月期 売上構成（個別）

Denkei

用途別売上構成（個別）

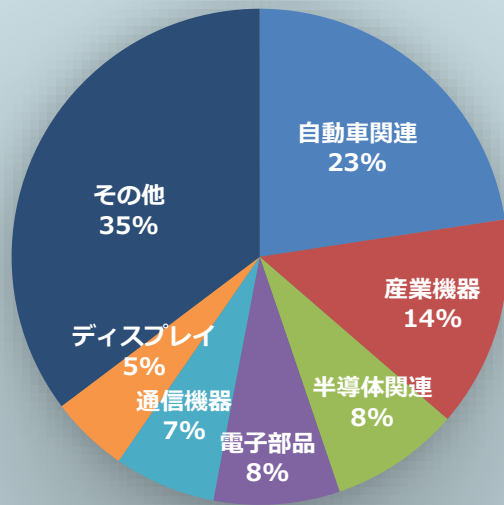
- ・ディスプレイが前年同期比▲33億円の大減（2019年3月期は大口案件あり）
- ・半導体関連は漸減傾向。当社が注力する自動車関連、産業機器、通信機器では、過去最高実績であった前期並みの水準を維持または更新した。

2018年3月期
838億円



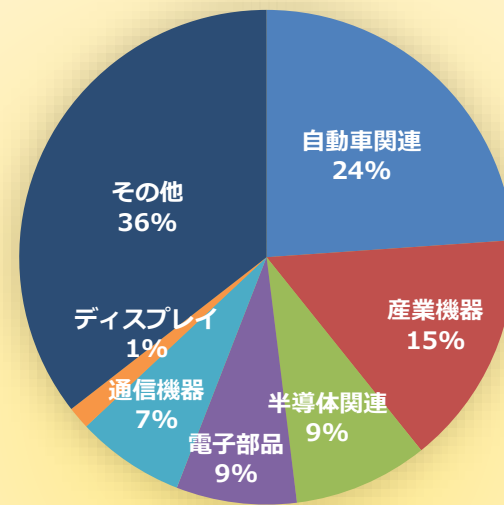
■ 自動車関連	180億円	21%
■ 産業機器	97億円	12%
■ 半導体関連	83億円	10%
■ 電子部品	64億円	8%
■ 通信機器	48億円	6%
■ ディスプレイ	30億円	3%
■ その他	336億円	40%

2019年3月期
882億円



■ 自動車関連	199億円	23%
■ 産業機器	121億円	14%
■ 半導体関連	74億円	8%
■ 電子部品	73億円	8%
■ 通信機器	59億円	7%
■ ディスプレイ	45億円	5%
■ その他	311億円	35%

2020年3月期
803億円



■ 自動車関連	192億円	24%
■ 産業機器	123億円	15%
■ 半導体関連	71億円	9%
■ 電子部品	63億円	9%
■ 通信機器	57億円	7%
■ ディスプレイ	12億円	1%
■ その他	285億円	35%

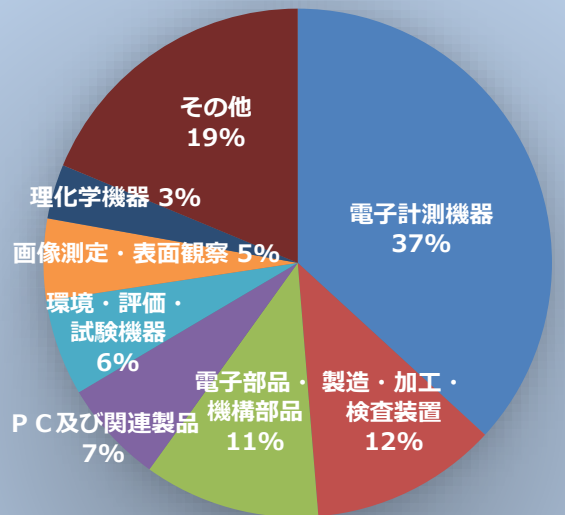
2020年3月期 売上構成（個別）

Denkei

品種別売上構成（個別）

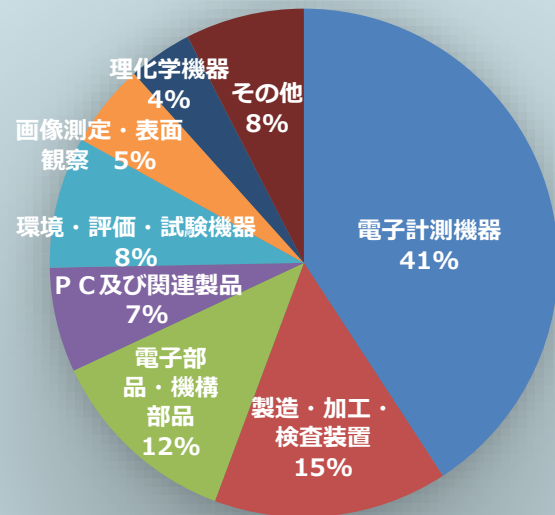
- ・前期比で「電子計測機器」が▲44億円、「製造・加工・検査装置」が▲15億円となった。
- ・当社が注力する「環境・評価・試験機器」「理化学機器」は若干の浮き沈みはあるものの順調に増加傾向。

2018年3月期
838億円



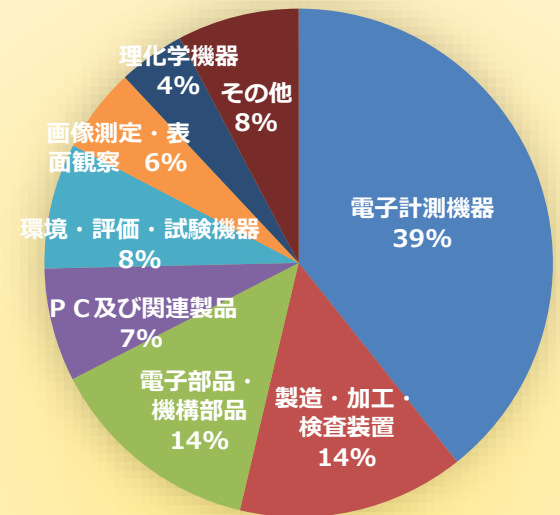
■ 電子計測機器	309億円	37%
■ 製造・加工・検査装置	100億円	12%
■ 電子部品・機構部品	94億円	11%
■ PC及び関連製品	55億円	7%
■ 環境・評価・試験機器	51億円	6%
■ 画像測定・表面観察	43億円	5%
■ 理化学機器	29億円	3%
■ その他	157億円	19%

2019年3月期
882億円



■ 電子計測機器	360億円	41%
■ 製造・加工・検査装置	131億円	15%
■ 電子部品・機構部品	109億円	12%
■ PC及び関連製品	59億円	7%
■ 環境・評価・試験機器	73億円	8%
■ 画像測定・表面観察	47億円	5%
■ 理化学機器	36億円	4%
■ その他	67億円	8%

2020年3月期
803億円



■ 電子計測機器	316億円	39%
■ 製造・加工・検査装置	116億円	14%
■ 電子部品・機構部品	110億円	14%
■ PC及び関連製品	58億円	7%
■ 環境・評価・試験機器	64億円	8%
■ 画像測定・表面観察	43億円	6%
■ 理化学機器	34億円	4%
■ その他	62億円	8%

《日本》 中国景気の減速、米中貿易摩擦の激化に加え、コロナ禍による経済活動の混乱などから、ユーザーの投資マインドが冷え込み、減収・減益。

《中国》 中国の景気低迷の影響を受け、販売子会社が売上横ばいまたは減収。受託試験場の運営子会社は旺盛な受託試験ニーズを捉えてほぼ前期並みの実績を確保。

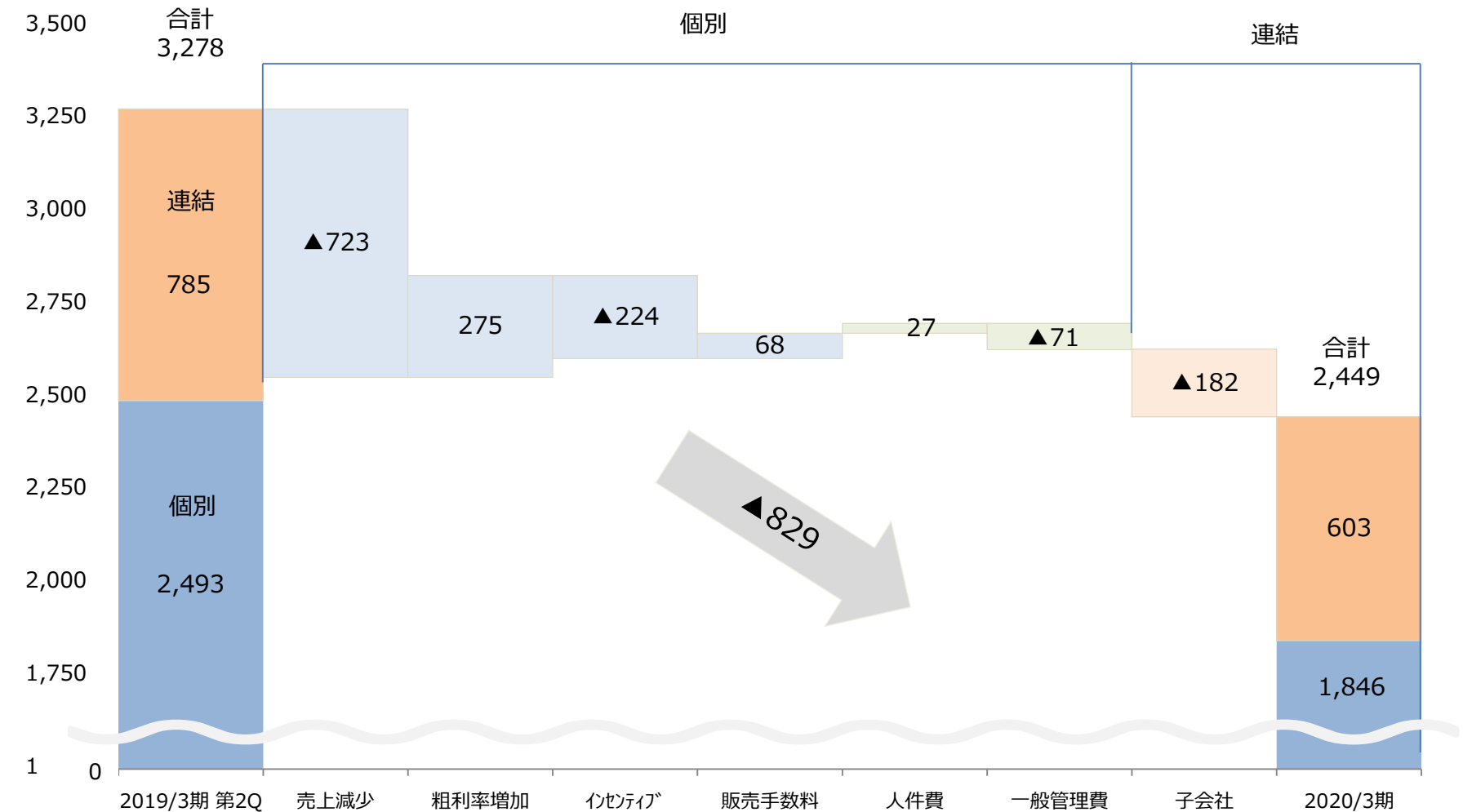
《その他》 韓国他の一部の地域では、中国の景気低迷や米中貿易摩擦の長期化の影響を受けて減収・減益となったが、インド、フィリピン、タイなどは比較的好調に推移した。

(※その他地域：マレーシア、タイ、韓国、ベトナム、インドネシア、シンガポール、台湾、フィリピン、アメリカ)

日 本	売上 営業利益 同 率(%)	89,065 3,946 4.4	81,266 3,366 4.1	▲ 7,799 ▲ 580 ▲ 0	▲ 8.8 ▲ 14.7 —	87 137 —
中 国	売上 営業利益 同 率(%)	12,099 541 4.5	12,017 300 2.5	▲ 82 ▲ 241 ▲ 2	▲ 0.7 ▲ 44.5 —	13 12 —
その他地域	売上 営業利益 同 率(%)	3,746 104 2.8	4,188 90 2.1	442 ▲ 14 ▲ 1	11.8 ▲ 13.8 —	4 4 —
調 整 等	売上 営業利益 同 率	△ 4,262 △ 1,314 —	▲ 4,103 ▲ 1,307 —	159 6 —	— — —	— — —
合 計	売上 営業利益 同 率(%)	100,647 3,278 3.3	93,368 2,449 2.6	▲ 7,280 ▲ 829 ▲ 1	▲ 7.2 ▲ 25.3 —	— — —

連結営業利益

(百万円)



2019年3月末
総資産 555億円

▲35億円

2020年3月末
総資産 520億円

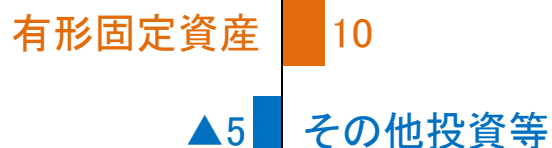
流動資産 ▲41



負債 ▲46



固定資産 +5



純資産 +10



有利子負債 116億円 (▲18億円)

自己資本比率 37.3% (+4.2%)

次の基本方針に基づいて株主への利益還元を積極的に実施します。



<過去の配当の状況>

単位：円（1株当たり）、%

	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期 予定
中 間	5	7	7	12	12	13	13	13	13	18	20
期 末	5	15	20	23	23	25	25	27	29	32	30
年 間	10	22	27	35	35	38	38	40	42	50	50
配当性向	—	21.7	15.2	19.2	22.2	15.3	18.4	19.5	17.2	16.8	23.2
備 考	リーマン ショック										

1 先行き不透明ながら、電子計測器の需要は底堅く推移するものと予想

- ・コロナ禍終息の目処が立たない状況にありますが、自動車業界や通信関連業界では研究開発や設備投資の潜在的需要は旺盛で、電子計測器関連の需要は底堅く推移するものと予想します。
- ・コロナ禍の影響が上半期まで継続するものと仮定して、下記の収益予想を算定しました。（コロナ禍の終息時期によって業績見込みも大きく変動する可能性があります。）

2 前期を上回る受注残高を維持

- ・2020年3月末時点で、151億円の受注残高を確保しております（前年同期比+5.6%）

3 徹底したコスト削減により、利益の確保を目指す

- ・当社では雇用の維持を優先していきます。2019年9月に実施した既存事務所の新本社への集約で賃貸料等の費用削減も進んでおり、経費節減の徹底で利益の確保を目指します。
（単位：百万円、%）

	2020/3期		2021/3期			
	実績	構成比	予想	増減	伸率	構成比
売上高	93,368	100.0	80,000	▲ 13,368	▲ 14.3	100.0
営業利益	2,449	2.6	1,600	▲ 849	▲ 34.7	2.0
経常利益	2,496	2.7	1,500	▲ 996	▲ 39.9	1.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,690	1.8	1,100	▲ 590	▲ 34.9	1.4

受注残高 2018年3月末：148億円、2019年3月末：143億円、2020年3月末：151億円

1. 2020年3月期第 2 四半期の実績
2. 中期経営計画のまとめ
3. 会社概要
4. 参考資料

- 日本電計では、2017年に3ヶ年の中期経営計画を立案し、今期（2020年3月期）が最終年度となりました。
- 2期目（2019年3月期）で中期計画で掲げた各目標のうち主だった項目については、一旦は達成しましたが、最終年度（2020年3月期）においては、米中貿易摩擦の激化や中国景気の減速等の経済環境の急変の影響や、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の混乱の影響を受け、中期計画で掲げた目標は未達成に終わりました。
- 中期計画の達成に向けて全社員一丸となって取り組んだ結果、一定の効果があったものと判断しております。これからも、市況悪化に影響されない安定的・継続的な成長を目指してまいります。

（単位：億円、％）

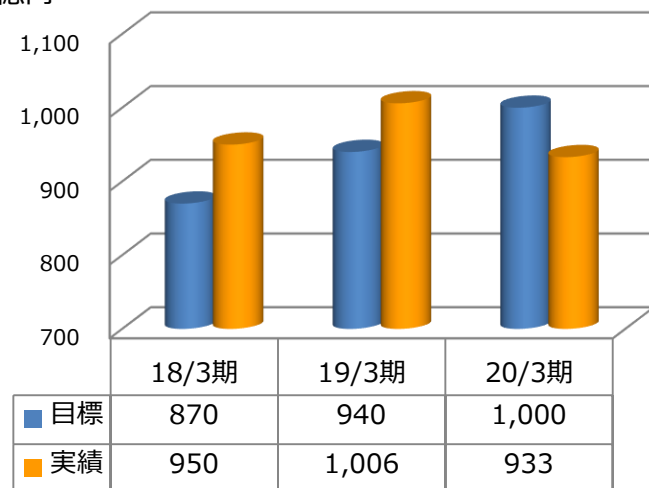
		73期 (2018/3期)	74期 (2019/3期)	75期 (2020/3期)
売上高	目 標	870	940	1,000
	実 績	950	1,006	933
海外売上高 ※実績・計画は中国の増値税分を除いています。	目 標	200	225	250
	実 績	202	211	209
経常利益	目 標	23	30	34
	実 績	30	34	25
自己資本比率	目 標	35.7%	39.2%	42.9%
	実 績	31.1%	33.1%	37.3%
自己資本利益率 (ROE)	目 標	10.0%以上	10.0%以上	10.0%以上
	実 績	12.1%	13.3%	9.0%

中期経営計画のまとめ②

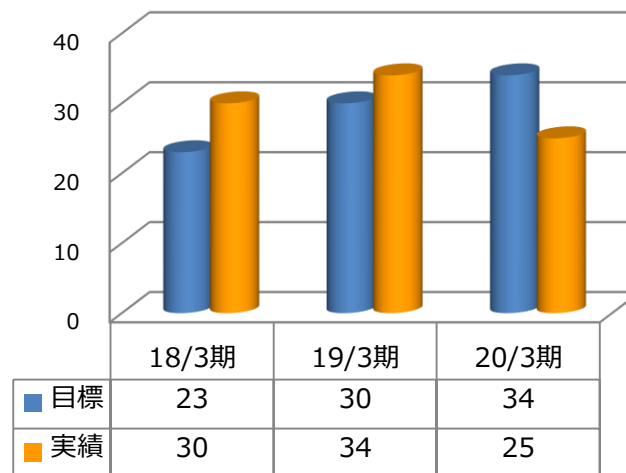
ND1000

Denkei

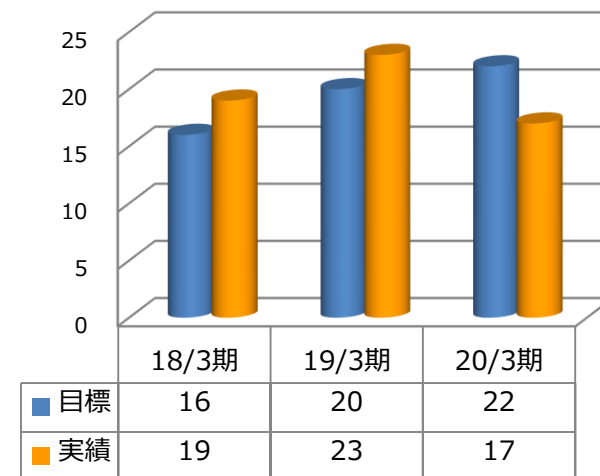
億円 連結売上高



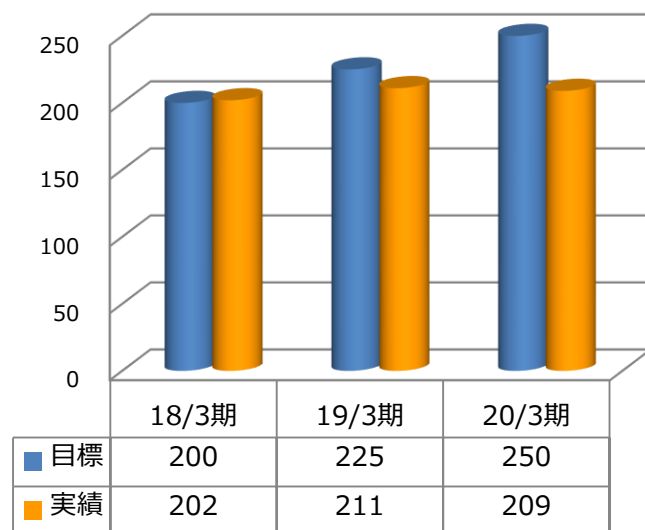
億円 連結経常利益



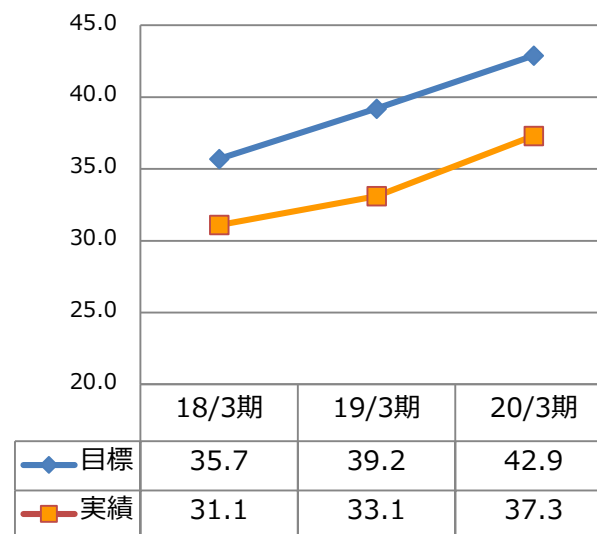
億円 連結当期利益



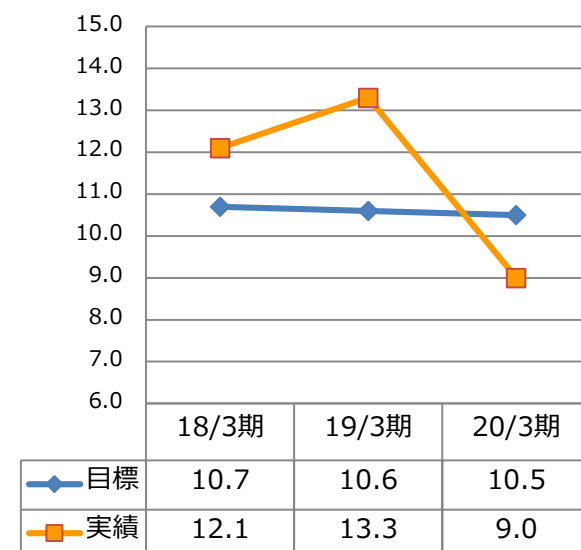
億円 海外ビジネス 売上高



% 自己資本比率



% 自己資本利益率 (ROE)



- ◆ 日本電計では、10年後（2030年）を見据えた成長戦略を策定しました。詳細は本資料と同時発信の「2021～2030年 成長戦略について」をご参照下さい。
- ◆ なお、新型コロナウイルス感染症の影響で合理的な先行きの見通しを推計できない状況にあることから、今回の発表では、具体的な数値目標の開示は見合わせております。
- ◆ 具体的な数値目標が開示できるようになれば、新中期経営計画として改めて発表させていただきます。

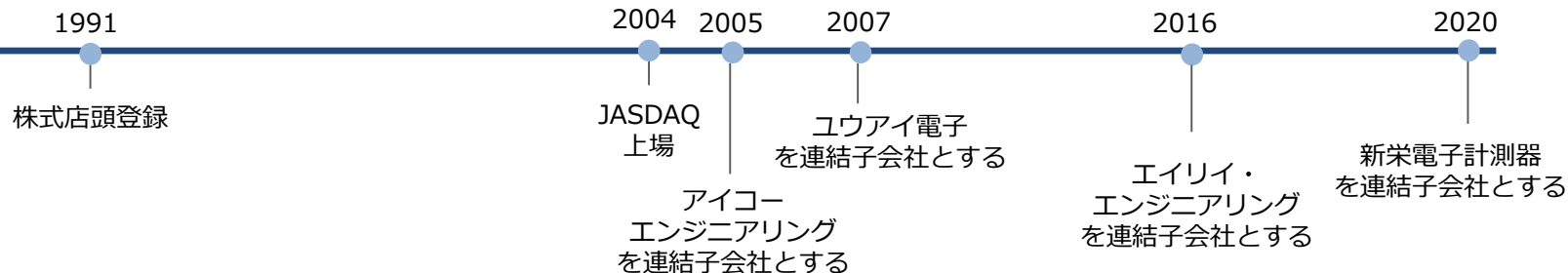
テクニカル商社への新たな挑戦

私たちは、環境変化に適応し
豊かな社会の発展に貢献いたします。

- 1． 2020年3月期第2四半期の実績
- 2． 中期経営計画のまとめ
- 3． 会社概要
- 4． 参考資料

会 社 名	日本電計株式会社
本社所在地	東京都台東区上野 5 - 1 4 - 1 2 N Dビル
代 表 者	代表取締役社長 柳 丹峰
設 立	1 9 5 0 年 9 月 4 日
公 開 市 場	J A S D A Q
発行済株式数	7,879千株 (2 0 2 0 年 3 月 3 1 日現在)
資 本 金	1,159百万円 (2 0 2 0 年 3 月 3 1 日現在)
従 業 員 数	1,069名(連結)、531名(個別) (2 0 2 0 年 3 月 3 1 日現在)
事 業 所	営業拠点として国内 4 8 拠点・海外 1 2 の国・地域 4 6 拠点 (現地法人含むグループ、2 0 2 0 年 3 月 3 1 日現在)
事 業 内 容	電子計測器を中心に、科学・光学・精密機器、環境・試験機器、 コンピュータおよび関連機器などを取扱う独立系の専門商社で、 電子計測器に関しては日本で業界トップシェアを有する。 約 5,000 社のメーカーの数万種に及ぶアイテムを多様化する ユーザーニーズに対応して販売。

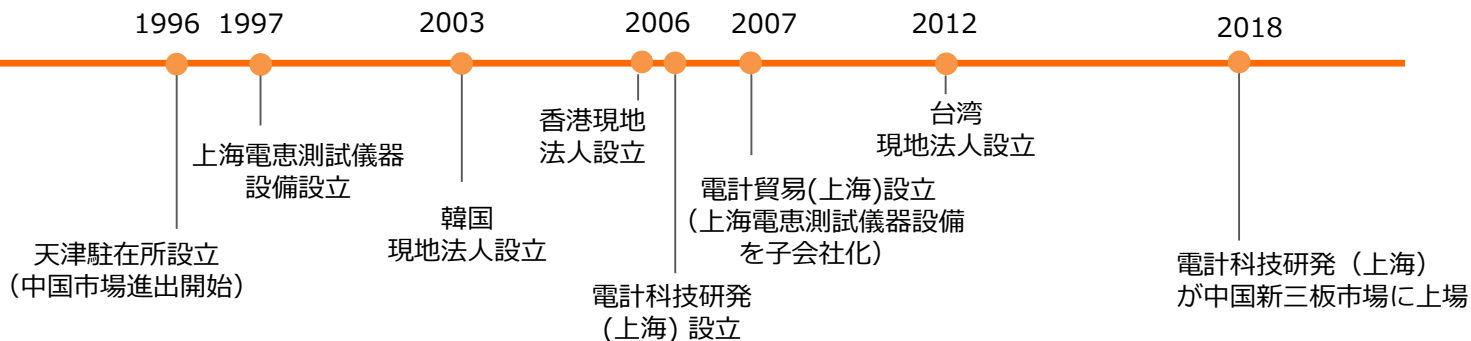
国内



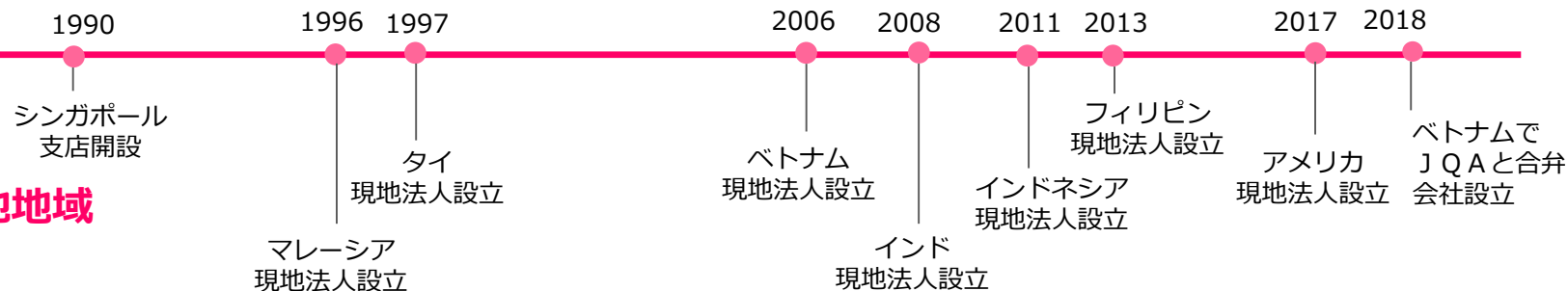
中国・台湾・韓国

1950

日本電計(株)
設立
資本金：30万円



その他地域



Denkei



- 国内営業所：仙台、秋田、郡山、宇都宮、ひたちなか、茨城、群馬、埼玉、長岡、松本、山梨、千葉、東京、東京南、東京西、多摩、川崎、横浜、厚木、湘南、三島、浜松、名古屋、刈谷、三重、金沢、滋賀、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、福岡、熊本、鹿児島
- センター：国際センター
- ウェブショップ：計測器ワールド
- 支援拠点：横浜試験室、商品センター
- 事業推進部：ソリューション事業推進部、オートモーティブ市場推進部、マーケティング部、海外事業推進部
- 国内子会社：アイコーエンジニアリング(株)、ユウアイ電子(株)、(株)エイリイ・エンジニアリング、新栄電子計測器(株)、未来B計画(株)

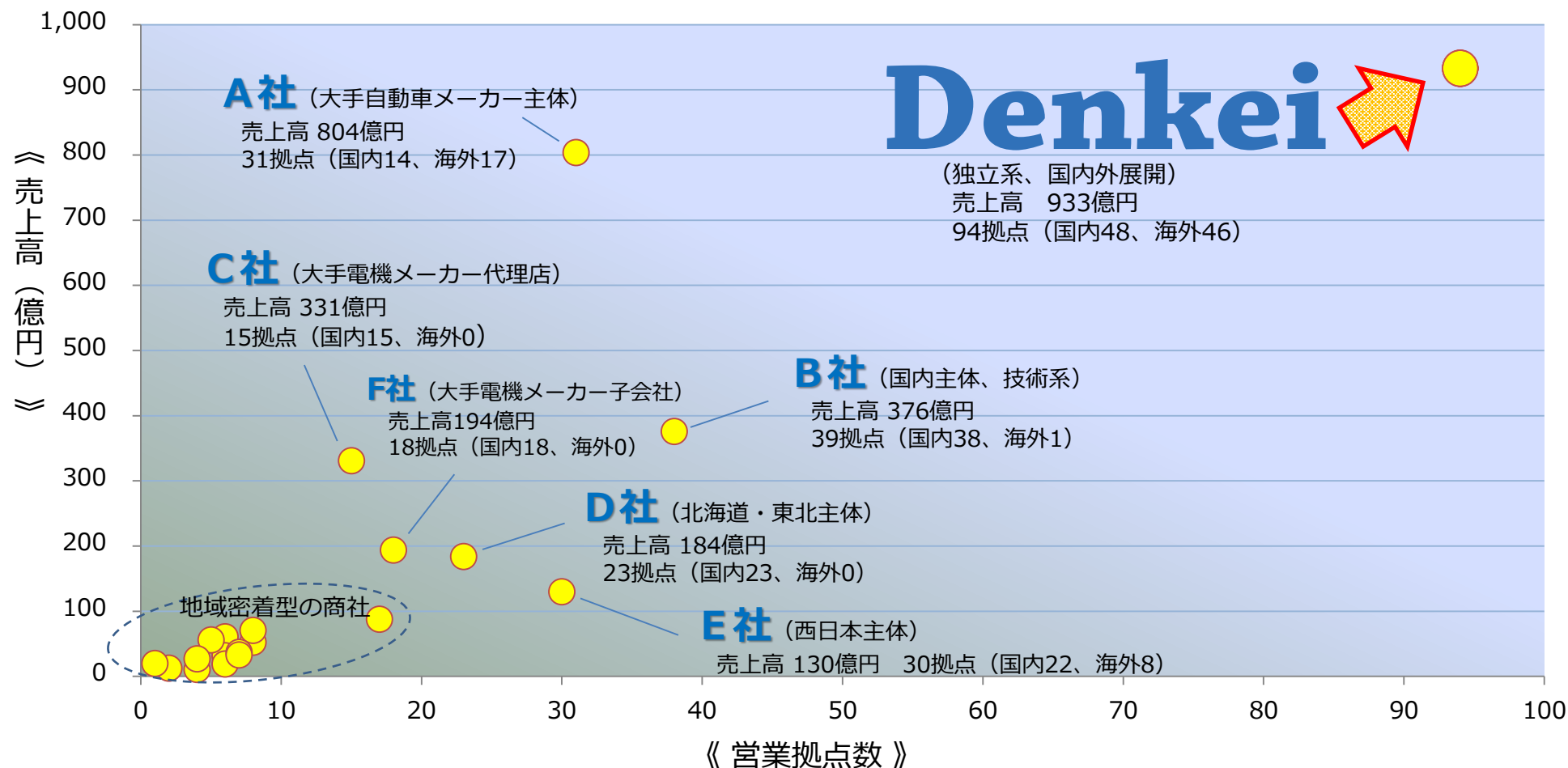
- 海外支店：シンガポール
- 海外子会社：電計貿易（上海）（上海浦東・上海浦西・長春・大連・瀋陽・北京・天津・青島・蘇州園區・蘇州新区・常熟・無錫・鄭州・南京・杭州・廈門・南昌・深圳・龍華・広州・東莞・惠州・珠海・成都・武漢・重慶・嘉定）、電計科技研究（上海浦西・上海浦東）、香港、台湾（台北）、マレーシア（クアラルンプール・ペナン）、タイ（バンコク・レムチャバン）、韓国（水原）、ベトナム（ハノイ・ホーチミン）、インドネシア（ジャカルタ・チカラ）、インド（グルガオン・バンガロール・チェンナイ）、フィリピン（サンタロサ）、アメリカ（シカゴ）

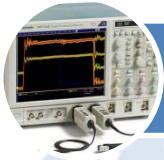
日本電計の特長（業界内の位置付け）

Denkei

- ◆ 独立系の専門商社 ⇒ メーカーの系列を超えた幅広い商品ラインナップ
- ◆ 充実した拠点網 ⇒ 国内48拠点、海外12の国・地域に46拠点
- ◆ オンリーワン商社 ⇒ 顧客ニーズに柔軟に対応できる

＜電気計測器商社の勢力図＞





電子計測器



環境・試験機器



理化学分析装置



画像測定・表面観察



製造加工装置



新エネルギー関連測定機



電子部品



ロボット技術関連



先進運転支援開発



3Dプリンタ



情報機器・ソフトウェア



校正・受託試験



リース・レンタル



輸入代行

- 1． 2020年3月期第 2 四半期の実績
- 2． 中期経営計画のまとめ
- 3． 会社概要
- 4． 参考資料

- 1.顧客企業の喜びを通して、その一層の発展に貢献する、
信頼されるエクセレントパートナーになる。
- 2.公正にして明朗な社会の実現に向けて、
尊敬されるベスト・コンプライアンス（法令遵守）カンパニーになる。
- 3.地球環境の回復と維持保全を図る、
生きている地球のグリーンパートナーになる。
- 4.最先端技術の発展と新製品の開発・生産に寄与できる、
ボランティア（自発的貢献）・グローバルカンパニーになる。
- 5.活力と企業価値を高め、社員にとって働き甲斐のある、
健全経営のヘルシーカンパニーになる。



コンプライアンスの徹底と企業文化の進化

- 企業理念・コーポレートガバナンスをグループ全体の企業文化として浸透させ定着させる
- 自ら価値を創造し続ける力を強化し、持続的な発展と企業価値の向上

経営スピードの向上

- ◆ 経営に資するPDCAの設定と迅速な意思決定
- ◆ 持続的成長を実現するために実行スピードの加速

実行力の強化

- ◆ 権限・責任の明確化による実行力を追求する体制構築
- ◆ 各事業においてスピード感を持った意思決定・事業遂行

グループ経営の強化

- ◆ グループ経営健全化
- ◆ Denkeiグループ全体のシナジー効果の追求

人材基盤の強化

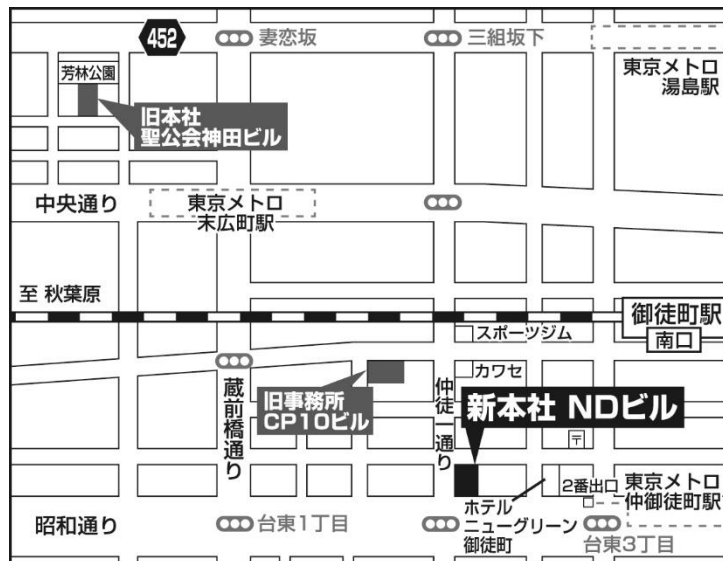
- ◆ Denkeiグループの将来を担う人材を戦略的・計画的に確保・育成・活用するための人事施策に積極的に取り組む

- 2009年 中国四川省「希望プロジェクト 電計希望小学校」寄付
- 2011年 東日本大震災時の復興寄付
- 2017年 「中国青少年発展基金会」を通じて希望小学校へ追加寄付



新本社ビルが完成しました。

- 場 所 : 東京都台東区上野 5 丁目 14 番 12 号
- 敷地面積 : 415.14m²
- 建築面積 : 4,003.24m²
- 鉄骨造 : 地下 1 階 ; 地上 10 階建
- 施 工 : 高松建設株式会社
- 竣 工 : 2019 年 8 月



提供 日刊建設通信新聞社

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがありますので、予めご了承ください。

日本電計株式会社
IR推進

Email : honsha@n-denkei.co.jp